

2022年3月16日

ロシアのウクライナ侵攻により 県内企業はエネルギーや部品・原材料の価格高騰を懸念

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う事業上の懸念に関して、県内企業にアンケート調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

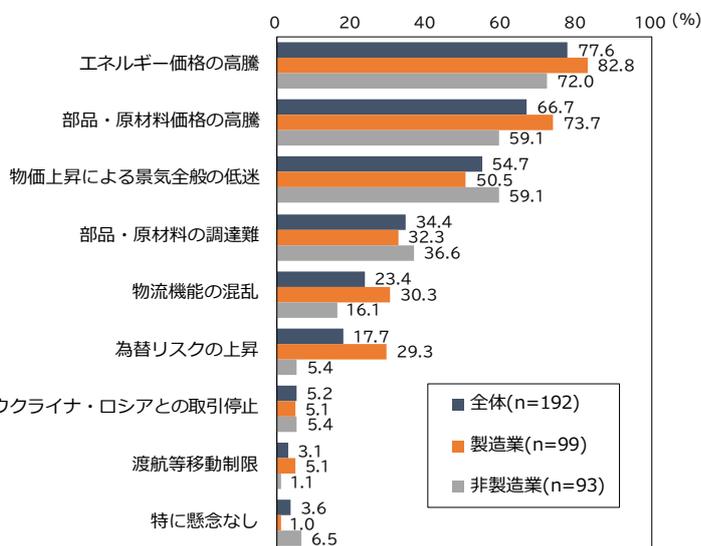
県内企業に、今般のロシアによるウクライナへの侵攻により、貴社の事業において懸念されることは何かを尋ねたところ、全体としては“エネルギー価格の高騰”（77.6%）との回答が最も多く、以下、“部品・原材料価格の高騰”（66.7%）、“物価上昇による景気全般の低迷”（54.7%）と続いた（図表参照）。

業種別にみると、製造業では“エネルギー価格の高騰”が82.8%と8割超に達したほか、“部品・原材料価格の高騰”（73.7%）も7割を超えた。一方、非製造業では、“エネルギー価格の高騰”（72.0%）が7割を超え、“部品・原材料価格の高騰”（59.1%）と“物価上昇による景気全般の低迷”（59.1%）がともに6割近くに達した。

“部品・原材料価格の調達難”との回答は34.4%にとどまったが、ロシア・ウクライナ両国で生産されるレアメタルの中には、コロナ禍で供給不足が続いている半導体の製造に欠かせないものもあり、今後、半導体の供給不足が深刻化する恐れがあるなど、サプライチェーンへの影響が危惧される。

現状、ロシアやウクライナと直接取引している県内企業は少ないものの、世界各国によるロシアへの経済制裁に伴い、ウクライナ・ロシアとの取引停止、実体・金融経済のさらなる混乱も見込まれ、県内企業への影響拡大が懸念される。

図表 ロシアのウクライナ侵攻により
貴社の事業において懸念されること(複数回答)



【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く577社
- ◆調査方法：郵送・Web（回答期間：2022年3月1日～3月14日）
- ◆有効回答者数：192社（有効回答率33.3%）
- ◆回答者属性：製造業99社、非製造業93社

問い合わせ先：主任研究員 大石彰男